

住民基本台帳カードの交付の流れ

<主な作業項目>

<主な作業内容>

① カード交付申請

本人確認

- ・住民から住民基本台帳カード交付申請
- ・本人確認(運転免許証など写真付きの官公署発行の免許証等で確認。これらが無い場合は住民基本台帳カードを申請した住民の住所に照会書を送付し、後日、住民がその回答書及び本人確認書類(市町村の交付する敬老手帳など。写真なしで可)を持参することにより確認。)

② 申請内容の審査・システムへの登録

- ・申請内容のチェック
- ・二重交付に該当しないかのチェック
- ・申請内容をシステムに登録

③ カード券面印刷・ICチップへのデータ書込

- ・住民基本台帳カード表面に氏名、有効期限等を印刷。身分証明書とする場合は、更に、住所、生年月日、性別、写真を印刷。
- ・カードICチップ内に住民票コード、相互認証情報等を記録。

④ 暗証番号設定・カード有効化

本人確認
(即日交付でない場合)

- ・住民が住民基本台帳カードに暗証番号を設定。
- ・暗証番号の設定によりカード利用が可能になる。

⑤ カード交付

- ・即日交付でない場合、住民基本台帳カードを申請した住民の住所に照会書を送付し、窓口で住民の持参した回答書及び本人確認書類により本人確認。

<凡例> 住民と職員が窓口で行う作業
 職員が行う作業

住民基本台帳カードの交付状況

住基カードの交付状況

H20. 4月～H21. 2月の全国交付枚数 89万8千枚（対前年同月比 約13%増）
↳ 累計約323万枚（H21. 2. 28現在）
（H20. 3. 31現在の累計交付枚数 約234万枚）

住基カード無料交付団体数

221市区町村（H20. 4. 1現在）⇒ 442市区町村（H21. 4. 1現在判明分）

- 住基カードの交付手数料を無料化する市町村に対して無料交付1枚当たりで特別交付税措置を500円加算（20年度～22年度の3年度間限り。19年度までは1000円/枚のみ）

住基カード多目的利用団体数

143市区町村（H20. 4. 1現在）⇒ 152市区町村（H20. 8. 31現在）

